

## 平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月24日

上場会社名 株式会社 愛知銀行

上場取引所 東 名

コード番号 8527

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.aichibank.co.jp/)

)

代表者 役職名 取締役頭取  
 問合せ先責任者 役職名 総合企画部長  
 氏名 早川 潤

氏名 小出 眞市

TEL (052) 251-3211

中間決算取締役会開催日 平成17年11月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

## (1) 経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
17年9月中間期	21,783	1.9	5,266	4.5	2,867	15.3	262.85
16年9月中間期	22,201	0.2	5,516	80.9	3,383	104.4	309.78
17年3月期	44,044	-	11,259	-	6,825	-	622.57

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 10,910,467株 16年9月中間期 10,922,138株  
 17年3月期 10,919,084株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
17年9月中間期	25.00	-
16年9月中間期	25.00	-
17年3月期	-	55.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円銭	%
17年9月中間期	2,536,275	163,122	6.4	14,953.79	9.59
16年9月中間期	2,424,548	143,772	5.9	13,165.63	9.70
17年3月期	2,475,759	152,346	6.2	13,958.47	9.68

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 10,908,443株 16年9月中間期 10,920,256株  
 17年3月期 10,912,270株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 34,797株 16年9月中間期 22,984株  
 17年3月期 30,970株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
通期	43,300	9,300	5,300	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 485円86銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料18ページを参照して下さい。  
 なお、上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

添 付 資 料

- (1) 中間貸借対照表（単体）
- (2) 中間損益計算書（単体）
- (3) リース取引
- (4) 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）
- (5) 平成17年9月期決算説明資料

（単体）

## (1) 中間貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年 9 月 中間期末 (A)	平成 16 年 9 月 中間期末 (B)	増 減 (A - B)	平成 17 年 3 月 期末 (C)	増 減 (A - C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	86,834	180,684	93,849	164,522	77,688
コ ー ル 口 ー ン	51,450	920	50,530	1,034	50,415
買 入 金 銭 債 権	3,184	-	3,184	5,091	1,906
商 品 有 価 証 券	20,315	605	19,710	527	19,788
有 価 証 券	831,375	731,918	99,457	762,031	69,344
投 資 損 失 引 当 金	115	91	23	101	14
貸 出 金	1,447,336	1,412,667	34,669	1,443,916	3,420
外 国 為 替	1,685	2,241	556	1,641	43
そ の 他 資 産	16,688	14,651	2,037	15,705	982
動 産 不 動 産	34,334	34,997	663	34,758	423
支 払 承 諾 見 返	57,287	61,841	4,553	60,944	3,656
貸 倒 引 当 金	14,103	15,885	1,782	14,311	208
資 産 の 部 合 計	2,536,275	2,424,548	111,726	2,475,759	60,515
(負債の部)					
預 金	2,225,038	2,169,409	55,628	2,180,153	44,884
譲 渡 性 預 金	1,680	1,780	100	3,680	2,000
コ ー ル マ ネ ー	113	111	2	107	5
債券貸借取引受入担保金	47,038	20,082	26,955	47,948	909
外 国 為 替	224	120	103	501	277
そ の 他 負 債	10,981	8,759	2,221	6,968	4,013
賞 与 引 当 金	632	627	5	613	18
退 職 給 付 引 当 金	2,638	2,626	11	2,635	2
繰 延 税 金 負 債	20,570	9,510	11,059	14,025	6,545
再評価に係る繰延税金負債	6,947	5,906	1,040	5,836	1,111
支 払 承 諾	57,287	61,841	4,553	60,944	3,656
負 債 の 部 合 計	2,373,152	2,280,776	92,375	2,323,413	49,739

(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年 9 月 中間期末 ( A )	平成 16 年 9 月 中間期末 ( B )	増 減 ( A - B )	平成 17 年 3 月 期末 ( C )	増 減 ( A - C )
(資本の部)					
資 本 金	18,000	18,000	-	18,000	-
資 本 剰 余 金	13,835	13,834	1	13,834	0
資 本 準 備 金	13,834	13,834	-	13,834	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	1	0	1	0	0
利 益 剰 余 金	81,546	75,876	5,670	79,149	2,397
利 益 準 備 金	5,392	5,392	-	5,392	-
任 意 積 立 金	72,808	66,218	6,590	66,218	6,590
中間(当期)未処分利益	3,345	4,265	920	7,538	4,193
中間(当期)純利益	2,867	3,383	515	6,825	3,957
土 地 再 評 価 差 額 金	7,636	8,657	1,020	8,553	917
その他有価証券評価差額金	42,373	27,558	14,814	33,035	9,337
自 己 株 式	269	154	115	226	42
資 本 の 部 合 計	163,122	143,772	19,350	152,346	10,776
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,536,275	2,424,548	111,726	2,475,759	60,515

(単体)

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法〔ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法〕を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 8年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
9. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- また、数理計算上の差異は各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理しております。
- また、従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という。）は「退職給付に係る会計基準注解」（注1）1により資産及び利益として認識してはおりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年6月16日）の一部が改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用し、当中間期から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。これにより前払年金費用が55百万円増加し、税引前中間純利益が同額増加しております。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
- ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
14. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 8百万円
15. 動産不動産の減価償却累計額 21,777百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 2,333百万円
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,586百万円、延滞債権額は52,663百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(単体)

18. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は217百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,752百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,220百万円  
 であります。  
 なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は50,769百万円であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産

有価証券	46,691 百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	47,038 百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券39,249百万円を差し入れております。

- また、動産不動産のうち保証金権利金は509百万円あります。
23. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税  
 価額に基づいて、合理的な調整を行って算出

24. 1株当たりの純資産額 14,953円79銭
25. 商法施行規則第124条第3号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、42,363百万円あります。
26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。以下29.まで同様であります。

売買目的有価証券					
中間貸借対照表計上額			20,315 百万円		
当中間期の損益に含まれた評価差額			16		
満期保有目的の債券で時価のあるもの					
	中間貸借対照表	時 価	差 額	うち益	うち損
	計 上 額				
地方債	342 百万円	355 百万円	13 百万円	13 百万円	- 百万円
社 債	12,196	12,689	492	493	0
合 計	12,538	13,044	506	507	0

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表	評価差額	うち益	うち損
		計 上 額			
株 式	54,463 百万円	115,297 百万円	60,834 百万円	61,303 百万円	469 百万円
債 券	485,683	491,817	6,133	6,960	827
国 債	261,750	266,482	4,731	5,063	331
地方債	26,250	26,629	379	424	44
社 債	197,682	198,704	1,021	1,472	450
その他	189,379	193,714	4,335	5,299	964
合 計	729,526	800,829	71,302	73,564	2,261

なお、上記の評価差額から繰延税金負債28,929百万円を差し引いた額42,373百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(単体)

27. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
1,400 百万円	238 百万円	111 百万円

28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
その他の買入金銭債権	3,184 百万円
子会社株式	
子会社株式	1,798
その他有価証券	
非上場株式	2,408
非上場社債	13,800
非上場外国証券	0

29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	40,096 百万円	234,772 百万円	166,683 百万円	76,603 百万円
国債	21,043	103,371	71,539	70,527
地方債	2	7,847	19,122	-
社債	19,050	123,553	76,021	6,076
その他	13,181	62,220	86,277	17,885
合計	53,277	296,992	252,961	94,489

30. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、22 百万円（うち株式 22 百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて 30% 以上下落したもののうち、50% 以上下落したものは原則全額、30% 以上 50% 未満下落したものは、回復の可能性があると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 393,075 百万円であり、これらは全て原契約期間が一年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。

なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日）を当中間期から適用しております。これにより税引前中間純利益は 232 百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

33. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成 16 年 6 月 9 日法律第 97 号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間期から「有価証券」に含めて表示しております。

(単体)

## (2) 中間損益計算書(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年 9 月 中間期 ( A )	平成 16 年 9 月 中間期 ( B )	増 減 ( A - B )	平成 17 年 3 月期
経 常 収 益	21,783	22,201	418	44,044
資 金 運 用 収 益	18,347	18,604	257	36,905
(うち貸出金利息)	( 12,779)	( 13,604)	( 824)	( 26,905)
(うち有価証券利息配当金)	( 5,493)	( 4,910)	( 583)	( 9,832)
役 務 取 引 等 収 益	2,971	2,988	17	6,083
そ の 他 業 務 収 益	205	169	35	360
そ の 他 経 常 収 益	259	438	178	694
経 常 費 用	16,516	16,685	168	32,784
資 金 調 達 費 用	364	284	79	597
(うち預金利息)	( 352)	( 273)	( 79)	( 575)
役 務 取 引 等 費 用	980	804	176	1,759
そ の 他 業 務 費 用	98	91	6	165
営 業 経 費	13,189	13,227	38	26,170
そ の 他 経 常 費 用	1,884	2,276	391	4,091
経 常 利 益	5,266	5,516	249	11,259
特 別 利 益	0	164	163	220
特 別 損 失	246	172	74	398
税引前中間(当期)純利益	5,020	5,507	487	11,081
法人税、住民税及び事業税	1,916	1,182	734	2,606
法 人 税 等 調 整 額	236	942	706	1,648
中間(当期)純利益	2,867	3,383	515	6,825
前 期 繰 越 利 益	592	775	183	775
土地再評価差額金取崩額	115	106	221	209
中 間 配 当 額	-	-	-	273
中間(当期)未処分利益	3,345	4,265	920	7,538

(単体)



(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 262円85銭

3. 営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額232百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
稼働資産	愛知県内	営業店舗等1か店	土地及び建物動産等	36
				(うち土地 - )
				(うち建物等 16 )
	愛知県外	営業店舗等2か店	土地及び建物動産等	(うち動産等 19 )
				73
				(うち土地 24 )
遊休資産等	愛知県内	遊休資産等8か所	土地及び建物動産等	(うち建物等 24 )
				(うち動産等 24 )
				117
	愛知県外	遊休資産等1か所	土地及び建物動産等	(うち土地 78 )
				(うち建物等 36 )
				(うち動産等 2 )
合 計				5
				(うち土地 5 )
				(うち建物等 - )
				(うち動産等 - )
				232
				(うち土地 108 )
				(うち建物等 77 )
				(うち動産等 46 )

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。

また、遊休資産については各々1つの単位として取り扱っております。

なお、当中間期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い価額といたしました。正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を4.5%で割り引いて算定しております。

4. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの営業により獲得した損益の持分相当額については、「その他経常収益」及び「その他経常費用」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間期から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

(単体)

(3) リース取引

EDINETにより開示するため、記載を省略しております。

(4) 有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

該当ありません。

(5) 平成17年9月期 決算説明資料

平成17年9月期決算の状況

1. 損益状況
2. 諸利回・利鞘
3. 国債等債券損益
4. 株式等損益
5. 自己資本比率
6. ROE
7. 預金・貸出金残高の状況

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況
2. 貸倒引当金の状況
3. 金融再生法開示債権
4. 金融再生法開示債権の保全状況
5. 業種別貸出金状況等
  - 業種別貸出金
  - 業種別リスク管理債権
  - 消費者ローン残高
  - 中小企業等貸出比率
6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権

平成18年3月期業績予想

1. 預金・貸出金・損益
2. 諸利回・利鞘

## 平成17年9月期決算の状況

## 1. 損益状況

[ 単体 ]

(単位:百万円)

科 目		平成17年9月中間期	平成16年9月中間期	平成16年9月中間期
			比	
業 務 粗 利 益	1	20,080	501	20,582
国内業務粗利益	2	18,605	534	19,139
資金利益	3	16,667	426	17,093
役務取引等利益	4	1,917	189	2,106
その他業務利益	5	20	81	60
国際業務粗利益	6	1,475	32	1,442
資金利益	7	1,315	89	1,226
役務取引等利益	8	73	4	78
その他業務利益	9	85	52	137
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	10	12,879	97	12,781
人 件 費	11	6,861	66	6,928
物 件 費	12	5,189	157	5,031
税 金	13	828	6	821
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14	7,201	599	7,801
一般貸倒引当金繰入額	15	91	13	104
業 務 純 益	16	7,109	586	7,696
うち国債等債券損益(5勘定戻)	17	96	170	74
臨 時 損 益	18	1,843	336	2,179
うち株式等損益(3勘定戻)	19	7	103	111
うち不良債権処理額	20	1,005	271	1,277
貸 出 金 償 却	21	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	22	1,005	167	837
債 権 売 却 損	23	-	439	439
特定海外債権引当勘定繰入額	24	-	-	-
経 常 利 益	25	5,266	249	5,516
特 別 損 益	26	246	237	8
うち動産不動産処分損益	27	14	148	163
税引前中間(当期)純利益	28	5,020	487	5,507
法人税、住民税及び事業税	29	1,916	734	1,182
法 人 税 等 調 整 額	30	236	706	942
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	31	2,867	515	3,383

[ 連結 ]

(単位:百万円)

		平成17年9月中間期	平成16年9月中間期	平成16年9月中間期
			比	
経 常 利 益	1	5,829	81	5,910
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2	3,055	457	3,513

(単体)

## 2. 諸利回・利鞘

[単体](全体)

(単位：%)

科 目	平成 17 年 9 月中間期	平成 16 年 9 月中間期比	平成 16 年 9 月中間期
	資金運用利回 A	1.61	0.06
貸出金利回 B	1.82	0.19	2.01
有価証券利回	1.47	0.01	1.46
資金調達原価 C	1.18	0.03	1.21
預金等原価 D	1.21	0.02	1.23
預金等利回	0.03	0.01	0.02
経費率	1.17	0.03	1.20
総資金利鞘 (A-C)	0.43	0.03	0.46
預貸金利鞘 (B-D)	0.61	0.17	0.78

[単体](国内業務部門)

(単位：%)

科 目	平成 17 年 9 月中間期	平成 16 年 9 月中間期比	平成 16 年 9 月中間期
	資金運用利回 A	1.49	0.09
貸出金利回 B	1.82	0.19	2.01
有価証券利回	1.41	0.04	1.45
資金調達原価 C	1.16	0.04	1.20
預金等原価 D	1.19	0.03	1.22
預金等利回	0.01	0.01	0.02
経費率	1.17	0.03	1.20
総資金利鞘 (A-C)	0.33	0.05	0.38
預貸金利鞘 (B-D)	0.63	0.16	0.79

## 3. 国債等債券損益

[単体]

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年 9 月中間期	平成 16 年 9 月中間期比	平成 16 年 9 月中間期
	国債等債券損益(5勘定戻)	96	170
売却益・償還益	134	117	17
売却損・償還損・償却	38	53	91

## 4. 株式等損益

[単体]

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年 9 月中間期	平成 16 年 9 月中間期比	平成 16 年 9 月中間期
	株式等損益(3勘定戻)	7	103
売却益	103	231	335
売却損	73	73	-
償却	22	201	224

(単体)

## 5. 自己資本比率（国内基準）

[単体]

(単位:百万円、%)

	平成 17 年 9 月中間期		平成 16 年 9 月中間期
		平成 16 年 9 月中間期比	
自己資本比率	9.59	0.11	9.70
自己資本	124,895	5,239	119,656
基本的項目	112,839	5,556	107,283
補完的項目	12,106	317	12,423
控除項目	50	-	50
リスクアセット	1,302,243	69,550	1,232,693

[連結]

(単位:百万円、%)

	平成 17 年 9 月中間期		平成 16 年 9 月中間期
		平成 16 年 9 月中間期比	
自己資本比率	9.83	0.09	9.92
自己資本	129,862	5,754	124,108
基本的項目	117,575	6,083	111,492
補完的項目	12,338	328	12,666
控除項目	50	-	50
リスクアセット	1,319,842	68,960	1,250,882

## 6. ROE

[単体]

(単位:%)

	平成 17 年 9 月中間期		平成 16 年 9 月中間期
		平成 16 年 9 月中間期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9.10	1.86	10.96
業務純益ベース	8.99	1.82	10.81
中間純利益ベース	3.62	1.13	4.75

## 7. 預金・貸出金残高の状況

[単体]

(単位:百万円)

	平成 17 年 9 月中間期		平成 16 年 9 月中間期
		平成 16 年 9 月中間期比	
預金（末残）	2,225,038	55,628	2,169,409
預金（平残）	2,175,785	71,545	2,104,240
貸出金（末残）	1,447,336	34,669	1,412,667
貸出金（平残）	1,393,778	44,212	1,349,565

(単体)

## 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準（自己査定基準）

[単体]

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成 17 年 9 月中間期	平成 16 年 9 月中間期比	平成 16 年 9 月中間期
	破綻先債権額	5,586	2,019
延滞債権額	52,663	1,924	50,739
3ヵ月以上延滞債権額	217	60	157
貸出条件緩和債権額	9,752	629	9,123
合計	68,220	594	67,626
貸出金残高（未残）	1,447,336	34,669	1,412,667

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成 17 年 9 月中間期	平成 16 年 9 月中間期比	平成 16 年 9 月中間期
	破綻先債権額	0.38	0.15
延滞債権額	3.63	0.04	3.59
3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.01
貸出条件緩和債権額	0.67	0.03	0.64
合計	4.71	0.07	4.78

[連結]

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成 17 年 9 月中間期	平成 16 年 9 月中間期比	平成 16 年 9 月中間期
	破綻先債権額	5,703	2,028
延滞債権額	53,233	1,919	51,314
3ヵ月以上延滞債権額	217	60	157
貸出条件緩和債権額	9,911	567	9,344
合計	69,065	518	68,547
貸出金残高（未残）	1,443,955	34,737	1,409,218

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成 17 年 9 月中間期	平成 16 年 9 月中間期比	平成 16 年 9 月中間期
	破綻先債権額	0.39	0.15
延滞債権額	3.68	0.04	3.64
3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.01
貸出条件緩和債権額	0.68	0.02	0.66
合計	4.78	0.08	4.86

(単体)

## 2. 貸倒引当金の状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月中間期		平成 16 年 9 月中間期
		平成 16 年 9 月中間期比	
貸 倒 引 当 金	14,103	1,782	15,885
一 般 貸 倒 引 当 金	5,543	325	5,869
個 別 貸 倒 引 当 金	8,559	1,457	10,016
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-	-

[連結]

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月中間期		平成 16 年 9 月中間期
		平成 16 年 9 月中間期比	
貸 倒 引 当 金	15,833	1,785	17,618
一 般 貸 倒 引 当 金	5,775	337	6,113
個 別 貸 倒 引 当 金	10,058	1,447	11,505
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-	-

## 3. 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月中間期		平成 16 年 9 月中間期
		平成 16 年 9 月中間期比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,110	2,835	14,945
危 険 債 権	48,494	2,820	45,674
要 管 理 債 権	9,969	688	9,281
小 計 (A)	70,574	674	69,900
正 常 債 権	1,435,711	28,759	1,406,952
合 計	1,506,286	29,433	1,476,853

## 4. 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月中間期		平成 16 年 9 月中間期
		平成 16 年 9 月中間期比	
保 全 額 (C)	65,953	765	66,718
貸 倒 引 当 金	9,069	1,192	10,261
担 保 保 証 等	56,884	428	56,456

(単位：%)

保 全 率 (C) / (A)	93.45	1.99	95.44
-----------------	-------	------	-------

(単体)



5. 業種別貸出金状況等  
業種別貸出金[単体]

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月中間期	平成 16 年 9 月中間期
貸 出 金 合 計	1,447,336	1,412,667
製造業	295,752	277,590
農業	886	1,287
林業	360	377
漁業	49	59
鉱業	1,077	1,459
建設業	119,405	129,161
電気・ガス・熱供給・水道業	8,672	5,342
情報通信業	9,040	9,048
運輸業	58,362	57,125
卸売・小売業	252,313	252,002
金融・保険業	51,507	41,236
不動産業	84,551	83,343
各種サービス業	145,926	147,098
地方公共団体	1,695	834
その他	417,736	406,699

## 業種別リスク管理債権[単体]

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月中間期	平成 16 年 9 月中間期
リ ス ク 管 理 債 権 合 計	68,220	67,626
製造業	15,877	18,822
農業	26	5
林業	-	-
漁業	16	24
鉱業	-	4
建設業	12,487	9,280
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	570	425
運輸業	2,249	2,427
卸売・小売業	14,000	11,813
金融・保険業	316	104
不動産業	6,316	8,569
各種サービス業	10,131	9,504
地方公共団体	-	-
その他	6,227	6,643

## 消費者ローン残高[単体]

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月中間期		平成 16 年 9 月中間期
		平成 16 年 9 月中間期比	
消 費 者 ロ ー ン 残 高	380,710	10,902	369,807
住宅ローン残高	357,583	15,798	341,784
その他ローン残高	23,126	4,895	28,022

## 中小企業等貸出比率[単体]

(単位：百万円、%)

	平成 17 年 9 月中間期		平成 16 年 9 月中間期
		平成 16 年 9 月中間期比	
中 小 企 業 等 貸 出 比 率	84.80	2.48	87.28
中 小 企 業 等 貸 出 残 高	1,227,303	5,626	1,232,929

(単体)

## 6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権

(単位：百万円)

自己査定結果					金融再生法開示債権および保全状況				リスク管理債権	
対象：総与信					対象：総与信 要管理債権は貸出金のみ				対象：貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				開示区分 与信残高	担保・保 証による 保全	引当額	保全率	開示区分	貸出金 残高
	非分類	分類	分類	分類						
破綻先 5,602 <1,794>	577	1,197	(19)	(3,808)	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 12,110 <6,709>	6,448	5,661	100.00%	破綻先債権	5,586 <1,785>
実質破綻先 6,507 <4,915>	3,061	1,611	(242)	(1,592)	危険債権 48,494	44,206	2,897	97.13%	延滞債権	52,663 <51,071>
破綻懸念先 48,494	36,199	8,007	1,389 (2,897)		要管理債権 9,969	6,239	510	67.69%	3ヶ月以上 延滞債権	217
要注意先	要管理先 15,590	5,293	10,297		小計 70,574 <65,173>	56,894	9,069	93.46%	貸出条件 緩和債権	9,752
	要管理先 以外の 要注意先 181,792	141,657	40,134		正常債権	金融再生法開示債権(小計) の総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施 後 4.68% <4.34%>			リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 <>内は、部分直接償却実 施後 4.71% <4.35%>	
正常先 1,248,298	1,248,298				合計 1,506,286 <1,500,885>				貸出金計 1,447,336 <1,441,943>	
合計 1,506,286 <1,500,885>	1,435,088	61,248	1,389 (3,158)	(5,400)						

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 総与信 = 貸出金 + 支払承諾見返 + 外国為替 + 貸出金に準ずる仮払金 + 未収利息

3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、( )内は分類額に対する引当金であります。

4. 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の開示債権額を&lt;&gt;内に記載しております。

(単体)

## 平成18年3月期業績予想(単体)

## 1. 預金・貸出金・損益

(単位:百万円)

項 目	18年3月期(17.4.1~18.3.31)		17年3月期比	17年3月期
	中 間 期	通 期	金 額	{ 16.4.1 17.3.31 }
預金期末残高	2,225,038	2,235,000	54,847	2,180,153
貸出金期末残高	1,447,336	1,452,000	8,084	1,443,916
経常収益	21,783	43,300	744	44,044
経常費用	16,516	34,000	1,216	32,784
経常利益	5,266	9,300	1,959	11,259
当期(中間)純利益	2,867	5,300	1,525	6,825
業務純益	7,109	13,600	2,273	15,873
コア業務純益	7,105	13,700	1,998	15,698

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

## 2. 諸利回・利鞘(全体)

(単位: %、ポイント)

項 目	18年3月期(17.4.1~18.3.31)		17年3月期比	17年3月期 { 16.4.1 17.3.31 }
	中 間 期	通 期		
資金運用利回 A	1.61	1.56	0.09	1.65
貸出金利回 B	1.82	1.78	0.19	1.97
有価証券利回	1.47	1.39	0.04	1.43
資金調達原価 C	1.18	1.19	0.00	1.19
預金等原価 D	1.21	1.21	0.00	1.21
預金等利回	0.03	0.03	0.01	0.02
経 費 率	1.17	1.17	0.01	1.18
総資金利鞘 (A-C)	0.43	0.37	0.09	0.46
預貸金利鞘 (B-D)	0.61	0.57	0.19	0.76

(単体)